

学位論文審査結果の要旨

学位申請者 氏 名	ジョキム ベウ キトレレイ
審査委員	主査 鹿児島大学 教授 佐野 雅 昭
	副査 鹿児島大学 准教授 鳥居 享 司
	副査 鹿児島大学 教授 大 富 潤
	副査 佐賀大学 教授 稲 岡 司
	副査 鹿児島大学 教授 佐久間 美 明
審査協力者	印
題 目	<p>A Study of Coastal Fisheries Management Systems in the Pacific Islands</p> <p>-Focus on the Functions of Communities-</p> <p>(太平洋島嶼国における漁業管理に関する研究—コミュニティの機能に注目して—)</p>
<p>太平洋島嶼国における経済発展の有力な道筋の1つが水産業の振興によるものである。なぜなら太平洋島嶼国はその小さい土地面積と比較して広大な200海里排他的経済水域を有しているからである。沖合域で漁獲されるカツオ・マグロ類資源は先進国漁業に対する入漁許可と入漁料収入、あるいは企業型経営体による漁獲と輸出という形で当該諸国に経済的効果をもたらしており、これら資源は国際管理機関により厳格に管理されている。他方、沿岸資源は小規模零細な伝統的漁業の漁獲対象となっており、零細漁民の生活や生業の基盤として利用されている。こうした沿岸資源の持続的利用は当該諸国の沿岸漁村地域社会を安定的に維持する上で極めて重要である。しかし当該諸国では漁労技術が徐々に高度化し漁獲圧力が上昇する一方、資源管理技術や管理制度の整備は立ち後れている。またその実態も明らかではない。現段階で沿岸資源利用の実態を明らかにし、当該地域に相応しい資源管理体制を構築する必要がある。</p> <p>そこで本研究は、太平洋島嶼国沿岸部における資源管理の実態分析を通じて、的確な資源管理体制のあり方を実証的に提起することを目的とした。事例としてはフィジーをとりあげた。フィジーは太平洋島嶼国の中でも沿岸漁業が盛んな国のひとつであるが、近年一部地域において資源豊度が低下するといった事態も報告されており、沿岸水産資源の適切な管理が求められている。そこでフィジーの典型的沿岸漁村を対象とし、沿岸域における資源管理の実態調査と事例分析を行い、太平洋島嶼国における適切な資源管理体制の構築に向けた条件や課題を明らかにした上で、効果的と考えられる管理体制について提案を行った。</p> <p>本研究の特徴は以下の3点である。まず、本研究は太平洋島嶼国という日本の国際関係にとって重要な地域に焦点を当て、その地域社会の経済発展の方策を資本ではなく沿岸漁業・漁村の持続的発展という地域社会の観点から考察している。太平洋島嶼国での先進国による水産研究はともすれば経済的価値の高い</p>	

沖合域での企業型カツオ・マグロ漁業に視点が向けられやすいが、本研究では地域水産業の中で数的マジョリティを占める小規模零細な沿岸漁業とその地域社会に焦点を当てているところがユニークである。その点で、本研究は太平洋島嶼国のみならず多くの沿海発展途上国の期待に応えるものであろう。次いで、これまで明らかにされてこなかった太平洋島嶼国の沿岸漁業やその資源管理の実態を、数回にわたる綿密なフィールド調査によって明らかにしている。本研究で初めて日本に伝えられた内容もあり、その内容は画期的である。最後に、今回行った実態調査を踏まえた上で、当該地域で有効であると思われる新たな統合的管理方式を提唱している。他国の制度を模倣するのではなく、オリジナルな管理方式を見つけ出すようとしている点は独自性が強い。

このような独自の視角による分析により、本研究はまず以下の5点を明らかにした。第1に、フィジーにおける伝統的な漁場管理体制の課題を明らかにした。フィジーには qoliqoli と呼ばれる伝統的漁場管理制度が各共同体内に存在する。しかしその内容の共同体間における相互理解が低い。そのため村間で漁場利用をめぐる紛争を生んでいることが明らかとなった。第2に、沿岸住民の漁獲行動の範囲をGIS(Geographic Information System)を用いて追跡した。村落の人口増加により漁場が相対的に狭隘化するなかで、一部の住民は規制を遵守せず越境操業を行っている実態が明らかとなった。第3に、住民の漁獲行為を規定する諸制度について分析した結果、政府は統一的制度による沿岸漁場管理を目指しているものの伝統的な共同体規制の影響が依然として強いことが明らかとなった。また資源管理制度が未確立な共同体も見られ、漁獲量の減少や漁獲サイズの小型化が放置されている実態が明らかとなった。第4に、フィジーにおいて最も普及した資源管理方式であるMPAの類型とその有効性について分析した結果、総じてMPAは小規模で短期間に留まり、実効性が低いことが明らかとなった。第5に、市場での管理体制チェック機能について分析した結果、その機能は十分ではなくサイズ制度や漁期規制の市場での周知や徹底に課題を残すことが明らかになった。

このように本研究では、太平洋島嶼国の伝統的漁村における沿岸漁業の実態と、そこにおける資源の持続的利用上の課題を明らかにした。さらに、以上の実態調査とその分析結果から、漁場の確定、行動範囲の把握、管理制度の体系化、具体的管理規制の実践、そして市場におけるチェックの5つの観点を統合的にまとめた管理規制が重要であると結論づけている。すなわち「BARPM」アプローチ(Boundaries, Activities, Rules, Practices and Market)の導入が当該地域の持続的な沿岸漁業管理に求められることを提示した。また、実効性ある制度運用のためには、それら管理規制の村民への周知・教育体制が必要であり、政府によるトップダウン的アプローチだけではなく沿岸住民の行動規範に強い影響力を持つコミュニティの役割と機能が肝要であることを指摘した。

本研究は、太平洋島嶼国の経済発展を目的とし、その実情に立脚し、零細漁民や漁村共同体という社会構造の最も基礎的な部分に焦点を当てて沿岸資源の持続的利用のあり方を考察したものである。従って詳細なフィールド調査とミクロな観察に基づく実態分析が中心となっているが、その結果は太平洋島嶼国の沿岸漁村すべてに共通するグローバルかつダイナミックな内容となっており、島嶼国の漁業研究や開発経済研究に新しい知見と分析視角をもたらすものである。他国制度を模倣するのではなく、実態調査の結果を基に当該地域における現実適合的な管理方式を提案したことは独創的であり、その意義は非常に大きい。本研究の結論は水産資源を生かした経済発展を試みる全ての沿海発展途上国、特に沿岸零細漁村の経済的地位向上にとって普遍的な価値を有するものであり、国際的に評価されうるものである。

こうした理由から、本論文の学術的内容は高く評価されるものであり、同時に幅広い社会性、国際性を有しているものと判断する。よって博士(水産学)学位論文としての価値を十分に満たしていると考えられる。